

図表 企業に影響を与える自然関連の主要な動き

Sector Transitions to Nature Positive report series

Key nature-related dynamics impacting businesses



提供：WEF

ネットゼロ目標だけでなくネイチャー戦略の策定も必要との認識が高まる

— 2024年のダボス会議

世界経済フォーラム(WEF)ネイチャーポジティブ共同部門長 ニコール・シユワブ



2024年のWEF年次総会(ダボス会議)では、前年に続き、自然と生物多様性が経済と人々の生活にとって戦略的に重要であることが議題に上った。

議論はWEFの「グローバルリスク報告書2024年版」の内容を踏まえて進められた。同報告書は、今後10年間における最も深刻な三つのリスクの一つとして、生物多様性の喪失と生態系の崩壊を挙げている。それ以前にも、WEFの「ニュー・ネイチャー・エコノミー・レポート」は、世界のGDPの半分超(44兆ドル)が高度または中程度に自然に依存しており、ゆえに生態系崩壊によるリスクにさらされていると指摘していた。

こうした背景のもと、今回のダボス会議では、気候危機と生物多様性危機に対する体系

的アプローチに議論の重点が置かれた。産業界、国際組織、学術界のリーダーや先住民コミュニティの代表が一堂に会した全体会合では、グローバルコモンズをより適切に管理し

人類に役立てるために現行の成長・開発モデルをいかに変革すべきかについて議論が交わされた。また、ネットゼロとネイチャーポジティブは相互依存の関係にある点が強調された。例えば、気候変動は生物多様性の喪失をもたらす5大要因の一つであるが、農作物栽培のための森林伐採といった土地利用の変化によって世界の温室効果ガス排出量の12〜20%が生み出されている。従って、自然保護なくして気候変動対策の成功はあり得ないのである。地球の気温上昇を2.0℃未満に抑えるためには2030年までに排出量を37%削

減する必要があるとされており、それは自然を活用した解決策(NbS)*によって実現するのである。

気候、生物多様性、地表水、地下水の全てが地球の生命系を構成するとの国際的な合意のもと、土地・気候・自然のそれぞれに関する目標設定に向けた取り組みを、同意と整合する形で行おうとする動きが高まりつつある。自然に関する国際規格についてのセッションでは、投資家からの圧力や規制、消費者の嗜好を活用することにより、ネットゼロ目標と並行していかに企業をネイチャーポジティブへのコミットメントに誘導するかが議論の焦点となった。こうした中で、会議に参加したビジネスリーダーたちは、自然の喪失は企業にとってすでに重大な財務リスクとなっ

ており、もはや企業の社会的責任(CSR)の問題として扱っては行けないと認識していた。

ダボス会議で、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は320の「アーリーアダプター」を公表した。アーリーアダプターとは、TNFDの情報開示フレームワークを用いて自然の利用と自然への影響に関する報告を行うといち早く表明した企業、金融機関、銀行、保険会社などである。また、会議の中では、ネイチャーポジティブへの移行の道筋も紹介された。こうした道筋の紹介は、企業自らが自然に及ぼしている重要な影響と

自然への依存を特定し、優先して取り組むべき事項を見極めるのに役立つものとなる。さらに、WEFはネイチャーポジティブ戦略の実施に向けた共同行動を促すために、「自然のためのCEOアクショングループ」を立ち上げた。

自然のための資金調達という問題は大きな議題となり、特に、自然資本の価値評価をいかにして普及させるかに議論が集中した。たった30年で自然資本ストックが40%減少した(ダズグプタ・レビュー)とされる今日、これは極めて重要な課題である。自然のためにさらなる資金を生み出す可能性のあるその他の手段についても議論がなされ、ここでは生物多様性クレジットが大きく取り上げられた。WEFは、この新たに出現しつつある市場の健全な発展を促すため、主要企業・投資家から成る先行者連合を招集するとともに、指針を公表している。

森林については、ジェーン・グドール氏を迎えた「気候と生活の解決策としての森林に関する特別報告」において、森林は本来あるべき状態が保たれたエリアでは226ギガトンの炭素を回収する可能性があるとの新たな科学的な研究結果が取り上げられた。しかし、森林の潜在的な可能性を現実のものとするためには、温室効果ガスの排出削減を行うとともに、現存する森林を保全し、地域社会主導の取り組みを通じて、崩壊した陸域を再生させる必要がある。WEFの「Torg」(1兆本の本を植えることを目指す植林推進組織)

と称するイニシアティブからは、これまでに100社を超える企業が世界全体で120億本超の樹木を保全・再生することを約束したとの発表がなされた。

さらに、今回のダボス会議では大規模な再生に取り組みトップイノベーター集団を立ち上げ、自然の保全と再生をビジネスモデルの中核に据える新世代の環境起業家(ecopreneur・エコプレナー)の存在を知らしめる機会を提供した。また、淡水、森林、海洋の生物群全体に至るまで、いかにして解決策を拡大し普及できるかについても議論した。

2024年のダボス会議で目の当たりにしたのは、世界経済が自然と生態系サービスに支えられており、企業はこれらに依存しているという認識が企業の意思決定者の間で高まっていることである。会議に出席した若手リーダーの一人で環境保護団体「リ・アース・イニシアティブ」の設立者でもあるシェ・バスタード氏の言葉を借りれば、「市場と人々は富が実際にどこからやってくるのかを忘れてしまった。富は母なる地球の資源を搾取することで生み出される。そして、こうした資源を際限なく搾取し続けられれば、経済も人々もコミュニティもなくなってしまう」のである。こうした認識はますます高まっている。ネイチャー戦略の策定は企業が事業活動を行ううえで不可欠なものとなるだろう。

(英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています)
*は本誌11ページ「類用語一覧」を参照

(注3) <https://tnfd.global/engage/inaugural-tnfd-early-adopters/>
(注4) ダズグプタ・レビュー：英国政府の委託を受けたパーサ・ダズグプタ ケンブリッジ大学名誉教授の研究チームが、生物多様性や生態系サービスの重要性を経済学の観点から評価し、2021年2月に公表した報告書

(注1) グローバルリスク報告書2024年版：
<https://jp.weforum.org/publications/global-risks-report-2024/>
(注2) ニュー・ネイチャー・エコノミー・レポート：
<https://jp.weforum.org/publications/new-nature-economy-report-series/>